

令和 6 年度
事業報告及び決算報告

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和6年度 事業報告

前年度から引き続き、大型の講習会事業、小型の教員研修事業、教材頒布事業、建物貸付事業及び受託事業等を実施した。

I 協会の現況（令和7年3月末現在）

1 基 金 201,000千円

2 組 織

（1）役 員

役員の定数は、理事5名以上9名以内（会長、理事長、専務理事を含む。）、
監事1名又は2名である。

現 在 数	理 事	7 名	監 事	2 名
	(内訳)			
	会 長	1 名		
	理 事 長	1 名		
	専務理事	1 名		
	理 事	4 名		

（2）評 議 員

評議員の定数は、5名以上9名以内である。

現 在 数 7 名

（3）事務局所在地及び職員数

所 在 地

神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3

職員数（常勤） 10名

3 会 議

令和6年度に開催した会議等は次のとおりである。

(1) 理 事 会

第41回 理事会

日 時 令和6年6月5日

議 案

- 第1号議案 令和5年度事業報告及び決算について
- 第2号議案 公益目的支出計画の令和5年度実施報告について
- 第3号議案 受託事業実施体制の変更について
- 第4号議案 定款の一部改定について
- 第5号議案 第13回評議員会の開催について

報告事項

- (1) 役員候補者選考委員会の開催について
- (2) 第42回理事会の開催について
- (3) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

第42回 理事会

日 時 令和6年6月20日

議 案

- 第1号議案 理事長（代表理事）の選定について

報告事項

- (1) 第13回評議員会の決議事項について

第43回 理事会（定款第36条第2項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和6年7月1日 書面による決議

議 案

- 第1号議案 理事長（代表理事）の選定について

第44回 理事会

日 時 令和7年3月12日

議 案

- 第1号議案 令和7年度事業計画及び収支予算書(案)について
- 第2号議案 令和7年度6月期諸会議日程(案)について

報告事項

- (1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(2) 評議員会等

役員候補者選考委員会

日 時 令和6年6月20日

議 案 常勤理事候補者の選考について

第13回 評議員会

日 時 令和6年6月20日

議 案

- 第1号議案 令和5年度事業報告及び決算について
- 第2号議案 公益目的支出計画の令和5年度実施報告について
- 第3号議案 評議員の選任について
- 第4号議案 理事の選任について
- 第5号議案 定款の一部改定について

報告事項

- (1) 役員候補者選考委員会の決定事項
- (2) 協会運営規則の一部改定について
- (3) 受託事業実施体制の変更について

(3) その他の会議

J E I S グループ代表者連絡会議

日 時 令和7年3月6日

議 題

- (1) 業務委託講習の現場監査の結果について
- (2) 各社運営状況に関する意見交換

Ⅱ 事業の実施概要

〔講習会等事業〕

前年度に引き続き新型コロナウイルス等の感染予防対策を徹底して講習を実施した。

更新講習は、1,100 名の計画に対して 1,033 名の受講があり、ほぼ計画どおりの受講があった。失効再交付講習は、300 名の計画に対して 417 名の受講があり計画を上回る結果になった。

免許講習は、令和 3 年度から 300 名ほどで推移していたが、令和 6 年度は 350 名の計画に対して 428 名の受講があり計画を上回った。

基本訓練の生存技術訓練は、毎回ほぼ定員数の応募はあったが悪天候等により 2 回を中止に、1 回を延期したことにより 312 名の計画に対して 272 名の受講になった。

また、東京海洋大学で実施している防火・消火訓練は計画どおり 2 回実施し 25 名の受講であった。このほかに海上災害防止センターと連携して実施している防火・消火訓練は 215 名の受講があった。

ECDIS（電子海図位置情報指示装置）講習は、年々受講者が減ってきており、令和 6 年度は 4 回 48 名で計画したが、受講者が少なく 3 回 25 名の受講であった。

特定操縦免許講習は、令和 6 年 4 月に改正された新制度のもとに、同年 8 月から既に特定操縦免許を所有する者を対象にした移行講習を優先して実施した結果、300 名の計画に対して 221 名の受講であった。

大型科講習、認定航海当直部員講習、六級海技士第二種講習については、応募者がなく実施できなかった。

また、総トン数 20 トン以上、長さ 24 メートル未満の特定漁船に乗り組む者を対象にした特定漁船講習は、令和 4 年度、5 年度に続き応募者がなく実施できなかった。

以上のとおり、大型科講習等は応募者がなく実施できなかったが、更新・失効再交付講習、免許講習等では 2,466 名の計画に対して 2,421 名の受講があり、ほぼ計画どおり実施できた。

小型学科教員を対象にした研修事業は、初任研修は 80 名の計画に対して 49 名、再研修は 100 名の計画に対して 71 名の受講があった。

[その他事業]

教材頒布事業は、免許講習消火講習用教本の改訂版を令和6年7月に発行した。

建物貸付事業は、大阪ビルの屋上塔屋の雨漏り対策等の老朽対策に努めた。

引き続き、老朽化が進んでいる名古屋ビル、大阪ビルについて今後の取扱い方針を検討していくこととしている。

受託事業は、前年どおり事業を実施したが、新規に小型船舶操縦士の免許を取得しようとする者が減少してきている状況である。

[最近の事業環境]

海技免状の更新講習をはじめ各種講習の申し込みに、Web 予約システムを構築し導入した。受講希望者にとっては、これまでの電話予約から手間をかけることになるが、受付事務の迅速かつ効率化を進めることができた。

オンラインによる講習の配信は、従来の対面式に比べて講習実施場所へ行かなくても済むなどの理由により、海外に駐在する方や離島に居住する方をはじめ多くの受講者から好評を得ている。

今後、Web 予約システムを連携し、海技免状の更新講習に引き続き小型船舶操縦士免許の更新講習を開催できるように準備している。

また、令和6年4月から小型旅客安全講習が特定操縦免許講習に改められたことにもない、特定操縦免許講習実施機関及び小型船舶教習所の登録（令和6年5月10日付）を行ったことから、令和7年度から小型船舶教習の事業を始めることとした。

[各講習会等の事業実績]

令和6年度に行った講習会等の実績は次のとおりである。

1 講習会関係

船舶職員養成のための各種講習会を全国の当協会の関係施設等で実施した。

(1) 登録海技免状更新及び失効再交付講習会

種 別	更 新 講 習*		失 効 再 交 付 講 習	
	講 習 回 数	受 講 者 数	講 習 回 数	受 講 者 数
大 型	170 回	1,033 名	91 回	417 名

[備考] 更新講習*：オンライン講習を含む

(2) 免許講習等

科 目	講 習 回 数	受 講 者 数
免許講習	34 回	428 名
基本訓練	14 回	297 名
ECDIS 講習	3 回	25 名
特定操縦免許講習	2 回	23 名
特定操縦免許移行講習	14 回	198 名
合 計	67 回	971 名

(3) 大型科講習会

受講者はなかった。

(4) 認定航海当直部員（航海・機関）講習

受講者はなかった。

(5) 六級海技士第二種（航海・機関）講習

受講者はなかった。

(6) 特定漁船講習

受講者はなかった。

2 教員の研修関係

(1) 小型船舶教習所の講習に従事する小型学科教員の研修を次のとおり実施した。

ア 小型学科教員初任者研修

実施回数	一 級		二 級	
	受講者数	合格者数	受講者数	合格者数
2 回	37 名	34 名	12 名	10 名

イ 小型学科教員再研修

実施回数	一 級		二 級	
	受講者数	合格者数	受講者数	合格者数
3 回	65 名	64 名	6 名	6 名

- (2) 大型更新・失効再交付講習に従事する当協会教員に次の研修を受講させた。
(実施機関：(公財) 海技資格協力センター)

ア 更新・失効再交付講習講師初任研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合 計
1 名	3 名	—	1 名	5 名

イ 更新・失効再交付講習講師再研修及び再々研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合 計
2 名	3 名	—	2 名	7 名

- (3) 免許講習に従事する当協会教員に次の研修を受講させた。
(実施機関：(独) 海技教育機構海技大学校)

ア 免許講習講師初任研修

レーダー 観測者 講習	レーダー シミュレータ 講習	救命講習	消火講習	航海英語 講習	機関英語 講習	合計
1 名	1 名	2 名	2 名	1 名	1 名	8 名

イ 免許講習講師再研修 3 名 (航海 1 名、機関 2 名)

- (4) 船舶職員養成施設教員研修
(実施機関：(独) 海技教育機構海技大学校)

ア 初任研修 2 名 (航海 1 名、機関 1 名)

イ 再研修 1 名 (機関)

- (5) その他

大型科講習に従事する当協会教員の研修に該当者はなかった。

(実施機関：(独) 海技教育機構海技大学校)

3 教材頒布事業

免許講習消火講習用教本の改訂版を令和 6 年 7 月に発行した。

4 建物貸付事業（令和7年3月末）

建 物 (所在地)	入 居 者	
	J EIS グループ等	一般入居者
横浜ビル (横浜市中区本牧)	・ヤマハ受託事業事務所	—
名古屋ビル (名古屋市港区入船)	・(一財)日本船舶職員養成 協会中部(JEIS 中部) ・ヤマハ受託事業事務所	・中部海事広報協会 ・中部船舶工業会 ・船員災害防止協会中部支部 ・東海小型船舶工業会
大阪ビル (大阪市住之江区南港南)	・(一財)日本船舶職員養成 協会近畿(JEIS 近畿) ・ヤマハ受託事業事務所	募集スペース無し

5 受託事業

ヤマハ発動機株式会社から受託したボート免許教室の運営管理業務を実施した。

令和6年度

決 算 報 告

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現 金	301,724	339,800	△ 38,076
普 通 預 金	79,469,622	107,590,696	△ 28,121,074
未 収 金	29,835,100	27,752,897	2,082,203
前 払 金	15,290	542,489	△ 527,199
仮 払 金	1,088,290	986,000	102,290
教 材	11,569,989	16,355,621	△ 4,785,632
流 動 資 産 合 計	122,280,015	153,567,503	△ 31,287,488
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	5,422,000	5,422,000	0
投 資 有 価 証 券	195,578,000	195,578,000	0
基 本 財 産 合 計	201,000,000	201,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	4,813,000	6,313,000	△ 1,500,000
事 業 活 動 安 定 化 引 当 資 産	88,415,234	88,415,234	0
減 価 償 却 引 当 資 産	115,068,098	121,798,098	△ 6,730,000
特 定 資 産 合 計	208,296,332	216,526,332	△ 8,230,000
(3) その他固定資産			
土 地	78,533,580	78,533,580	0
建 物	163,993,359	172,858,777	△ 8,865,418
構 築 物	16,240,074	1,360,652	14,879,422
固 定 教 材	561,518	2,764,219	△ 2,202,701
移 動 教 材	2,415	3,058	△ 643
船 舶	295,318	1,720,859	△ 1,425,541
器 具 備 品	889,554	1,220,304	△ 330,750
権 利 金	21,879,321	21,879,321	0
差 入 保 証 金	1,000,000	0	1,000,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	283,395,139	280,340,770	3,054,369
固 定 資 産 合 計	692,691,471	697,867,102	△ 5,175,631
資 産 合 計	814,971,486	851,434,605	△ 36,463,119

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,129,898	32,800,228	△ 13,670,330
前受金	4,026,134	1,486,490	2,539,644
預り金	380,947	758,577	△ 377,630
仮受金	490	0	490
流動負債合計	23,537,469	35,045,295	△ 11,507,826
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,813,000	6,313,000	△ 1,500,000
固定負債合計	4,813,000	6,313,000	△ 1,500,000
負債合計	28,350,469	41,358,295	△ 13,007,826
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	201,000,000	201,000,000	0
指定正味財産合計	201,000,000	201,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(201,000,000)	(201,000,000)	0
2. 一般正味財産	585,621,017	609,076,310	△ 23,455,293
(うち特定資産への充当額)	(203,483,332)	(210,213,332)	(△ 6,730,000)
正味財産合計	786,621,017	810,076,310	△ 23,455,293
負債及び正味財産合計	814,971,486	851,434,605	△ 36,463,119

令和6年度 正味財産増減計算書 総括表

(単位:千円)

科 目	令和6年度	令和5年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	943	943	0	
②特定資産運用益	2,000	2,000	0	
③事業収益	371,268	364,866	6,402	
(1)講習会事業収益	52,400	52,732	△ 332	
更新・失効講習事業収益	12,718	10,552	2,166	
免許講習事業収益	39,682	42,180	△ 2,498	
大型講習事業収益	0	0	0	
(2)研修事業収益	3,064	1,131	1,933	
(3)教材頒布事業収益	65,258	44,578	20,680	
(4)建物貸付事業収益	17,231	38,526	△ 21,295	
(5)受託事業収益	233,315	227,898	5,417	
④受取助成金	600	600	0	
⑤雑収益	1,290	913	377	
⑥期末教材棚卸額	11,570	16,356	△ 4,786	
経常収益計	387,671	385,678	1,992	
(2)経常費用				
①事業費	370,633	388,156	△ 17,522	
(1)講習会事業費	79,618	74,756	4,862	
更新・失効講習事業費	32,375	30,279	2,096	
免許講習事業費	35,790	33,919	1,871	
大型講習事業費	11,453	10,558	895	
(2)研修事業費	6,442	4,449	1,993	
(3)教材頒布事業費	20,039	21,475	△ 1,436	
(4)建物貸付事業費	28,986	56,652	△ 27,666	
(5)受託事業事業費	235,548	230,825	4,723	
②管理費	17,407	18,781	△ 1,374	
③特定資産評価損	6,730	3,610	3,120	
④期首教材棚卸額	16,356	15,807	548	
経常費用計	411,126	426,354	△ 15,227	
当期経常増減額	△ 23,455	△ 40,675	17,220	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		
(2) 経常外費用	0	2,020	△ 2,020	
②固定資産除却損	0	8	△ 8	
③固定資産売却損	0	2,012	△ 2,012	
経常外費用計	0	2,020	△ 2,020	
当期経常外増減額	0	0		
当期一般正味財産増減額	△ 23,455	△ 42,695	19,240	
一般正味財産期首残高	609,076	651,772	△ 42,696	
一般正味財産期末残高	585,621	609,076	△ 23,455	
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	201,000	201,000	0	
指定正味財産期末残高	201,000	201,000	0	
正味財産期末残高	786,621	810,076	△ 23,455	

監 査 報 告 書

令和7年 5 月 30 日

一般財団法人 日本船舶職員養成協会
会 長 谷 山 將 殿

監 事 佐 藤 尚 之 印

監 事 村 松 智 司 印

佐藤と村松両監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における理事の職務執行状況、業務の内容及び決算内容について監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

両監事は、理事会及び評議員会に出席するほか、業務執行理事等からその執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上